

事業名	障害児等の体験格差解消事業
資金分配団体	公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
実行団体	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野	①	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		②	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		③	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
□	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	④	④働くことが困難な人への支援
		⑤	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
□	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	⑥	⑥地域の働く場づくりの支援
		⑦	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット
4.質の高い教育をみんなに	4.a 子供、障害及びハンセン病に配慮した教育施設を構築・改良
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、および
11.住み続けられるまちづくりを	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に

実施時期	2019年11月～2023年 3月	直接的対象グループ	障害児や児童養護施設等の子供	間接的対象グループ	障害児等の家族、支援団体等
対象地域	全国	人数	延べ1,000人	人数	家族延べ2,000人、支援団体等延べ1,000人

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的 青い海と緑の大地を実践場に、主として海洋性レクリエーションを軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水辺の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とし、4つのビジョン「生きる力を育む」「体験格差の解消」「地域のつながりの活性化」「海に親しみ海を知る」を定め事業を遂行している。
(2) 団体の概要・活動・業務 1973年3月に設立された当財団は、海洋性レクリエーションを軸とした青少年育成事業を全国展開するため、艇庫やプール等の海洋センターを全国480市町村に建設し、そこに勤務する指導者を2万人以上養成。また地域には海洋性レクリエーションで青少年の育成をする海洋クラブを全国300カ所以上に設置し、水辺の安全教育や障害児等への自然体験の機会を提供。さらに大学と連携した学生の人材育成など各種事業を展開している。

II. 事業の背景・課題

(1) 社会課題 児童養護施設の子供を対象とした当財団の調査では、6割の子供がこれまで水辺の自然体験を経験したことがないことが明らかになっている。一方で、障害児の実施状況に関しては、調査自体されていない現状である。水辺の自然体験活動は、社会性を育み自尊心を高めるなど、子供の成長に欠かせないものであるが、身体的・家庭的な理由、団体間の連携不足等により、水辺の自然体験機会の少ない子供が存在し「体験格差」が生じている。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況 障害児支援施設や児童養護施設では、運動やスポーツなどの体験活動は実施しているものの、水辺の自然体験はほとんど実施されていない。水辺の自然体験は、指導スキルや安全管理体制が必要であるが、それらを習熟する指導者の確保や、適切な器材・施設の不足等により、積極的な推進が図られていない現状にある。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義 行政ではなく民間団体が主となり、障害児や児童養護施設等の子供の水辺の自然体験を推進することにより、その民間団体の育成はもとより、それらをモデルとした他団体への波及を通じて、水辺の自然体験の全国的展開を目指すことにより、「体験格差」が生じている子供たちの人間形成を図り、インクルーシブ社会の実現を目指していく。

Ⅲ. 事業設計: 目標設定

(1) 中長期アウトカム		指標			
支援地域において、障害児や児童養護施設等の子供を対象に水辺の自然体験が推進され、子供の成長を促し、社会性や自立心を育むとともに、健常児との交流や団体間の新たな連携等を通じて、インクルーシブ社会のモデル地域となることを目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・支援地域において、障害児等と健常児の相互理解に関する意識の変容 ・支援地域において、様々な団体が相互理解に向けた連携・協力している状態の変化 			
(2) 短期アウトカム (資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 支援地域において、障害児や児童養護施設、ひとり親家庭等の子供が、水辺の自然体験を通じて、社会性や自立心などの向上が見え始めている状態となる。		①水辺の自然体験に継続して参加を希望する障害児等の人数 ②社会性の育成や自立心の向上など、意識・行動の変容の向上率	①子供の継続参加に対する意識(ベースライン調査) ②子供の社会性などに対する意識・行動(ベースライン調査)	①子供の継続参加に対する意識(エンドライン調査を行いベースラインと比較する) ②子供の社会性などに対する意識・行動(エンドライン調査を行いベースラインと比較する)	2022年11月
2. 支援地域において、障害児やひとり親家庭等の保護者が、子どもを積極的に、水辺の自然体験プログラムに参加させる状態となる。		①水辺の自然体験に継続して参加を希望する障害児等の保護者の人数 ②保護者から見た子供の社会性の育成や自立心の向上など、意識・行動の変容の向上率	①保護者の継続参加に対する意識(ベースライン調査) ②保護者から見た子供の社会性などに対する意識・行動(ベースライン調査)	①保護者の継続参加に対する意識(エンドライン調査を行いベースラインと比較する) ②保護者から見た子供の社会性などに対する意識・行動(エンドライン調査を行いベースラインと比較する)	2022年11月
3. 支援地域において、障害児支援施設や児童養護施設、ひとり親支援団体等のスタッフが、水辺の自然体験プログラムを団体の日常的な活動とする状態となる。		①水辺の自然体験に継続して参加を希望する障害児等が所属する施設等スタッフの人数 ②施設等のスタッフから見た子供の社会性の育成や自立心の向上など、意識・行動の変容の向上率	①施設スタッフの継続参加に対する意識(ベースライン調査) ②施設スタッフから見た子供の社会性などに対する意識・行動(ベースライン調査)	①施設スタッフの継続参加に対する意識(エンドライン調査を行いベースラインと比較する) ②施設スタッフから見た子供の社会性などに対する意識・行動(エンドライン調査を行いベースラインと比較する)	2022年11月
4. 支援地域において、学校や団体等で、水辺の自然体験に関する理解が深まるとともに、水辺の自然体験推進団体に留まらず、新たな連携・協力・支援を行う団体等が増える状態となる。		①水辺の自然体験の推進に積極的に取り組む・つながっている学校や団体の数 ②水辺の自然体験推進団体以外で、新たにつながっている団体の数 ③水辺の自然体験に対する学校や団体関係者の意識	①支援対象地域全体で●カ所(ベースライン調査で特定する) ②支援対象地域全体で●カ所(ベースライン調査で特定する) ③学校や団体関係者の意識(ベースライン調査)	①支援対象地域全体で●カ所(初期値より30カ所増加) ②支援対象地域全体で●カ所(初期値より10カ所増加) ③学校や団体関係者の意識(エンドライン調査を行いベースラインと比較する)	2022年11月
(2) 短期アウトカム (非資金的支援)		指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
5. 支援地域において、実行団体と連携協力団体(障害児等支援団体以外も含む)のコミュニケーションが深まることにより、実行団体同士や周辺の学校・団体等の連携が構築される。		①実行団体と連携協力団体間のつながりの数 ②実行団体と連携協力団体間のつながりの質	①実行団体が確定してから把握 ②実行団体が確定してから把握	①つながる連携協力団体の増加(初期値より増加) ②つながりの質の向上(初期状態把握後、目標を設定する)	①2023年2月 ②2023年2月

<p>6. 支援地域において、実行団体のスキルアップや組織基盤の強化が図られることにより、「体験格差」解消に向けた公益活動が活性化される。</p>	<p>①十分なスキルを備えた実行団体の数 ②実行団体の財政状況 ③実行団体が実施したプログラムの有効性</p>	<p>①実行団体が確定してから把握 ②実行団体が確定してから把握 ③事業実施に合わせて調査</p>	<p>①すべての実行団体 ②財政状況の改善(初期状態把握後、目標を設定する) ③エビデンスレベルの向上(初期状態把握後、目標を設定する)</p>	<p>①2023年2月 ②2023年2月 ③2023年2月</p>
---	---	---	--	---

(3)アウトプット(資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>1. 支援地域において、障害児や児童養護施設等の子供が、水辺の自然体験に参加できる状態となる。</p>	<p>①水辺の自然体験に参加した子供の数 ②水辺の自然体験を見学した子供の数 ③水辺の自然体験に参加・見学した子供の満足度 ④水辺の自然体験に協力したサポーターの数</p>	<p>①支援対象地域全体で200人 ②支援対象地域全体で100人 ③満足度調査(ベースライン調査) ④支援対象地域全体で30人</p>	<p>①支援対象地域全体で1000人(初期値から5倍) ②支援対象地域全体で500人(初期値から5倍) ③満足度調査(エンドライン調査を行いベースラインと比較する) ④支援対象地域全体で150人(初期値から5倍)</p>	<p>①2023年2月</p>
<p>2. 支援地域において、障害児やひとり親家庭等の保護者が、水辺の自然体験について、その有効性を認識している状態となる。</p>	<p>①水辺の自然体験を見学した保護者の数 ②水辺の自然体験を見学した保護者の満足度</p>	<p>①支援対象地域全体で100人 ②満足度調査(ベースライン調査)</p>	<p>①支援対象地域全体で500人(初期値から5倍) ②満足度調査(エンドライン調査を行いベースラインと比較する)</p>	<p>①2023年2月</p>
<p>3. 支援地域において、障害児支援施設や児童養護施設、ひとり親支援団体等のスタッフが、水辺の自然体験について、その有効性を認識している状態となる。</p>	<p>①水辺の自然体験を見学したスタッフの数 ②水辺の自然体験を見学したスタッフの満足度</p>	<p>①支援対象地域全体で100人 ②満足度調査(ベースライン調査)</p>	<p>①支援対象地域全体で500人(初期値から5倍) ②満足度調査(エンドライン調査を行いベースラインと比較する)</p>	<p>①2023年2月</p>
<p>4. 支援地域において、学校や団体等が、水辺の自然体験に連携・協力・支援する状態となる。</p>	<p>①連携・協力・支援する学校・団体等の数 ②水辺の自然体験推進団体以外で連携・協力・支援する学校・団体等の数 ③水辺の自然体験を見学した学校・団体等の数</p>	<p>①支援対象地域全体で20事業者 ②支援対象地域全体で10事業者 ③支援対象地域全体で30事業者</p>	<p>①支援対象地域全体で40事業者(初期値の2倍) ②支援対象地域全体で20事業者(初期値の2倍) ③支援対象地域全体で60事業者(初期値の2倍)</p>	<p>①2023年2月</p>
(3)アウトプット(非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>5. 支援地域において、実行団体間や連携協力団体とのネットワークが深まる。</p>	<p>①実行団体間や連携協力団体と定期的なコミュニケーションがある団体の数 ②実行団体間の事例等を共有する会議等の数</p>	<p>①実行団体が確定してから把握 ②支援対象地域全体で年1回の会議開催</p>	<p>①実行団体が確定してから設定 ②支援対象地域全体で年2回以上の開催</p>	<p>①2023年2月</p>
<p>6. 支援地域において、実行団体への様々なサポートが行われる。</p>	<p>①情報共有会議の開催やサポートの回数等、実行団体に行った支援の回数</p>	<p>①実行団体が確定してから把握</p>	<p>①実行団体が確定してから設定</p>	<p>①2023年2月</p>

IV. 事業設計: 具体的な活動

(1)活動(資金的支援)	時期
<p>【アウトプット1「支援地域において、障害児や児童養護施設等の子供が、水辺の自然体験に参加できる状態となる」に対する活動】</p> <p>1-1. 実行団体が、障害児等に対する水辺の自然体験を行う。 1-2. 実行団体が、障害児等と健常児が水辺の自然体験を通じた交流事業を行う。 1-3. 実行団体および資金分配団体が、障害児支援団体等に広報活動・参加者募集活動を行う。 1-4. 資金分配団体が、障害児等の水辺の自然体験に必要な器材等を整備する。 1-5. 実行団体および資金分配団体が、ボランティアスタッフ等、外部サポーターの募集や研修を行う。 1-6. 実行団体および資金分配団体が、障害児等の水辺の自然体験に関する実施事例・先進事例を周知する。 1-7. 実行団体および資金分配団体が、水辺の自然体験に参加した子供に対し、事業の満足度等に関するアンケート・ヒアリング調査を行う。</p> <p>【アウトプット2「支援地域において、障害児やひとり親家庭等の保護者が、水辺の自然体験について、その有効性を認識している状態となる」に対する活動】</p> <p>2-1. 実行団体が、障害児等の保護者に対し、水辺の自然体験事業に関する広報活動を行う。 2-2. 実行団体が、必要に応じ保護者に対する現地説明会を開催する。 2-3. 実行団体および資金分配団体が、水辺の自然体験に参加した保護者に対し、事業の満足度等に関するアンケート・ヒアリング調査を行う。 2-4. 実行団体および資金分配団体が、水辺の自然体験に協力した団体等の支援内容を広めるための広報活動を行う。</p> <p>【アウトプット3「支援地域において、障害児支援施設等のスタッフが、水辺の自然体験プログラムを団体の日常的な活動とする状態となる」に対する活動】</p> <p>3-1. 実行団体が、障害児支援施設等のスタッフに対し、水辺の自然体験事業に関する広報活動を行う。 3-2. 実行団体が、必要に応じスタッフに対する現地説明会を開催する。 3-3. 実行団体および資金分配団体が、水辺の自然体験に参加したスタッフに対し、事業の満足度等に関するアンケート・ヒアリング調査を行う。 3-4. 実行団体および資金分配団体が、水辺の自然体験に協力した団体等の支援内容を広めるための広報活動を行う。</p> <p>【アウトプット4「支援地域において、学校や団体等が、水辺の自然体験に連携・協力・支援する状態となる」に対する活動】</p> <p>4-1. 実行団体が、学校や団体等に対し、水辺の自然体験の協力等に関する広報活動を行う。 4-2. 実行団体が、必要に応じ学校や団体等に対する現地説明会や訪問説明を行う。 4-3. 実行団体が、協力や支援を行った学校や団体等を対象とした意見交換等の会議を開催する。</p>	<p>2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月</p> <p>2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月</p> <p>2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月</p> <p>2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月 2020年4月 ~ 2022年9月</p>
<p>(1)活動(非資金的支援)</p> <p>【アウトプット1「支援地域において、実行団体間や連携協力団体とのネットワークが深まる」に対する活動】</p> <p>5-1. 資金分配団体が、実行団体・学校や団体等の連携協力団体間のネットワークを形成するための情報交換等を行う。 5-2. 資金分配団体が、実行団体や連携協力団体に対し、実施事例や参加者の感想等に関する情報提供を行う。</p> <p>【アウトプット2「支援地域において、実行団体への様々なサポートが行われる」に対する活動】</p> <p>6-1. 資金分配団体が、実行団体に対する評価や安全管理に関するレクチャーを行う。 6-2. 資金分配団体が、実行団体への相談対応を行う。 6-3. 資金分配団体が、実行団体への指導ノウハウ等の提供を行う。 6-4. 資金分配団体が、実行団体への中間評価・事後評価に関する支援を行う。</p>	<p>2020年4月 ~ 2023年3月 2020年4月 ~ 2023年3月</p> <p>2020年4月 ~ 2023年3月 2020年4月 ~ 2023年3月 2020年4月 ~ 2023年3月 2020年4月 ~ 2023年3月</p>

IVインプット

インプット					
資金	①事業費 (自己資金含む) ¥51,250,000	内訳:助成金等充当額 ¥34,850,000	管理的経費 ¥16,400,000	②プログラム・オフィサー関連経費 ¥24,845,000	③評価関連経費 ¥2,000,000
人材	内部:合計4人(プログラム・オフィサー1人、総括管理職1人、主担当1人、副担当1人) 外部:合計0人(評価委託)				
資機材	ノートパソコン、プロジェクター、カメラ				
その他	業務委託費(アンケート調査等)、会議室利用費 等				

資金計画書

調達の内訳

申請事業名： 障害児等の体験格差解消事業

申請団体名： 公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	1,000,000	20,000,000	10,000,000	10,000,000	41,000,000
B. 自己資金・民間資金	250,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	10,250,000
合計 (A+B)	1,250,000	25,000,000	12,500,000	12,500,000	51,250,000
補助率 (A/(A+B)%)	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望しない
--	-------

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	845,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	24,845,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	4.9%	-	1,000,000	500,000	500,000	2,000,000
実行団体用	5.4%		870,000	500,000	500,000	1,870,000
合計		0	1,870,000	1,000,000	1,000,000	3,870,000

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	1,845,000	29,870,000	19,000,000	19,000,000	69,715,000

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額 (円)	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
内部留保	250000		
2019年度小計	250000		
内部留保	5,000,000		
2020年度小計	5,000,000		
内部留保	2,500,000		
2021年度小計	2,500,000		
内部留保	2,500,000		
2022年度小計	2,500,000		
合計	10,250,000		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金	実行団体への助成等に 充当される費用	850,000	17,000,000	8,500,000	8,500,000	34,850,000
	管理的経費	150,000	3,000,000	1,500,000	1,500,000	6,150,000
	管理的経費の割合	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成等に 充当される費用	0	0	0	0	0
	管理的経費	250,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	10,250,000
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	850,000	17,000,000	8,500,000	8,500,000	34,850,000
事業費に占める割合	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%	68.0%

事業名	障害児等の体験格差解消事業
資金分配団体	公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
実行団体	

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2～3月	
実施体制	内部:資金分配団体、実行団体のスタッフ 外部:評価の一部委託先(未定)	内部:資金分配団体、実行団体のスタッフ 外部:現地での事業協力団体スタッフ、評価の一部委託先	内部:資金分配団体、実行団体のスタッフ 外部:現地での事業協力団体スタッフ、評価の一部委託先	
必要な調査	文献等調査	アンケート調査、現地事業調査、参加者・保護者等観察及びインタビュー	データ収集、参加者・保護者等及びインタビュー	
評価関連経費	¥1,000,000	¥500,000	¥500,000	¥0
評価関連経費のうち外部委託費	¥900,000	¥400,000	¥400,000	¥0
外部委託内容	事業課題に対するアンケート項目の抽出	データ集計	データ集計	
	指標やデータ集計方法等の検討	データ分析	データ分析	
	分析方法の検討			

II. 評価スケジュール・実施体制

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	どのような社会課題を解決しようとしているのか	課題に関する研究についての把握	(状態)先行研究等に照らして課題を十分に把握できている	定性データ	先行研究・行政資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか	課題の要因や特徴についての関係者との協議の回数や質	(状態)事業の関係者間で課題の要因に関する合意がほぼできている	定性データ	自治体の関係者や支援機関の関係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとしている社会課題には、どのような解決の必要性があるか	課題の必要性に関する把握	(状態)先行研究等に照らして課題を十分に把握できている	定性データ	先行研究・行政資料等	文献調査	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象団体の選定は適切か(対象、規模など)	直接的・間接的対象団体の数・属性	(状態)自団体の規模や事業後の展開の観点からほぼ適切といえる	定性データ	自組織、実行団体、自治体の関係者や支援機関の関係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象団体はどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか	直接的・間接的対象団体の関心、期待等	(状態)事業の対象団体の関心や期待の把握が十分できている	定性データ	支援対象者や支援団体(事業の受益者)の一部	関係者インタビュー	事前評価

課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象団体以外への波及性はあるか	他団体や自治体への波及効果等	(状態)事業に関心を持つ団体や自治体の把握ができている	定性データ	支援対象者や支援団体(事業の受益者)の一部、自治体等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか	支援対象者と直接的・間接的団体の満足度、支援対象者の変容の度合等	(目標値・状態)事業関係者が十分納得できる数値と内容になっている	定量データ 定性データ	支援対象者や支援団体(事業の受益者)の一部、実行団体等	アンケート調査	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計はできているか	ToCの質	(状態)アンケート調査等により十分妥当性な設計となっている	定性データ	行政資料等	アンケート調査	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか	ToCの質	(状態)事業関係者が十分納得できる内容になっている	定性データ	実行団体や協力団体の関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	事業の目標は明確に記述されているか	事業計画の指標の適切性等	(状態)指標が十分に妥当性が達成が可能なものになっている	定性データ	実行団体や協力団体の関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか	ToCの質	(状態)事業関係者が十分納得できる内容になっている	定性データ	実行団体や協力団体の関係者、評価関係者等	フォーカスグループディスカッション	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画どおりに実施されているか	資金分配団体内で協議	(目標値)事前設定の数値に適合している	定量データ	実行団体関係者等	定量データの収集	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	意図した対象者に事業は届いているか	資金分配団体と実行団体による協議	(目標値)事前設定した対象者の数値に適合している	定量データ	実行団体や協力団体の関係者等	定量データの収集	中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	関係組織との連携は十分か	資金分配団体、実行団体、協力団体、支援団体等の協議	(状態)事業関係者が十分納得できる内容になっている	定性データ	事業関係者等	フォーカスグループディスカッション	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業設計の実行が計画どおりに行われなかった場合、原因の分析はされているか	事業計画の数値指標と参加者の意識の変容	(目標値・状態)設定数値及び参加者の満足度が向上しない	定量データ 定性データ	支援者、事業関係者等	アンケート調査	中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか	事業計画の指標等の変更	(状態)更に事業の向上を目指す関係者の納得の度合	定性データ	支援者、事業関係者等	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織体制・事業体制に変化はあったか	協力団体等の増加	(目標値)事業趣旨に賛同する協力団体が増加する	定量データ	実行団体等	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織の財政状態・財務体質に変化は生まれているか	事業予算、決算等の数値の改善	(目標値)事業予算が当初より増加している、又は決算で繰越金が増加する	定量データ	実行団体等	関係者インタビュー	中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	新たに構築された人や団体との協力・連携関係はあるか	協力団体、支援団体等の増加	(目標値)協力団体や支援を申込み団体等が増加する	定量データ	実行団体等	関係者インタビュー	中間評価

アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか	事業計画・中長期アウトカムの指標欄に設定した指標等	(状態)参加者の意識の変容が事業計画の指標どおり向上している	定性データ	支援団体等事業関係者	アンケート調査	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか	比較対象がないため支援者の意識の変容による	(状態)支援者の意識の変容と満足度等が向上している	定性データ	支援団体等事業関係者	関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	社会課題の解決に貢献したか	事業計画の指標等の変化	(状態)支援者の意識の変容と満足度等が向上している、関係者のモチベーションが向上している	定性データ	事業関係者等	アンケート調査	事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域や分野等を超えて、対象となる人たちに対する取り組みが始まる兆候が確認されたか	他団体による取り組み(準備も含む)の数	(目標値)支援未実施地域で開始・準備された同様の事業数	定量データ	資金分配団体及び未実施地域の団体等	関係者インタビュー	事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか	インプット(資金等)とアウトカムの比較	(目標値)十分に許容できる比率	定量データ(収支報告と成果の状況を報告)	実行団体の財務情報等	定量データの収集	事後評価